

講義・演習概要（シラバス）

第 1 部・第 2 部特別課程第 2 7 期（平成 26 年 9 月 9 日～10 月 3 日）

課 目 名	行政経営の理論と実践
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	北海道大学法学研究科・公共政策大学院教授 宮脇 淳 <プロフィール> 昭和 54 年 3 月 日本大学法学部卒業 昭和 54 年 4 月～参議院事務局参事 昭和 58 年 4 月～経済企画庁物価局 昭和 60 年 4 月～株式会社日本総合研究所主席研究員 平成 8 年 4 月～北海道大学法学研究科教授 平成 15 年 4 月～同大学公共政策大学院院長・教授 平成 17 年 4 月～（兼務）内閣府本府参与・地方分権改革推進委員会事務局長 平成 23 年 4 月～北海道大学公共政策大学院院長・教授 平成 26 年 4 月～同大学法学研究科教授
ね ら い	少子高齢化・グローバル化等地方自治体を取り囲む環境が構造的に大きく変化する中で、従来の右肩上がり前提とした行政経営の視点を転換すべき時代に入っている。本講義は、環境変化を観察・認識しつつ、地域の限られた資源を有効に活用して、地方自治体の持続性を確保するための公共政策・制度設計、そして組織運営の基礎的視点を学ぶことをねらいとしている。
講 義 概 要	地方自治体の人・財源等既存資源の制約が強まる一方で、民間部門や NPO 等とのパートナーシップ、自治体間連携等新たな行政経営の手法も広がりつつある。今後、さらに人口減・高齢化等地域の構図が変化し続ける中で、いかに自治体運営を展開して行くか 2035 年以降も睨んだ経営思考の入門的基礎を次の四つのブロックに分けて体系的に解説する。 ①観察と分析の重要性=今後の少子高齢化、グローバル化の実態を自治体の視点から見みることで、自治体ごとの異なる課題やリスクを読み解く視点を認識する。 ②地方自治体の経営=環境が大きく変化する中での経営とは何か、行政経営と地域経営の違い、X 非効率、競合性・排他性など経営を考える基礎的理論を提示。 ③行政のオープン化=パートナーシップの本質、情報による異化効果の重要性、モニタリングの重要性等を解説。 ④自治体間連携=自治体間連携協定、シティーリージョン、シュタットベルケ等新たな自治体間連携の紹介。
受講上の注意	①社会保障・人口問題研究所の人口推計で、自らの地方自治体の 2040 年までの 65 歳以上人口数、人口全体に占める比率（高齢化率）を確認しておいて下さい。

	②授業は、講義形式を基本としますが質問も織り交ぜます。
使 用 教 材	パワーポイント講義資料により進めます。
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし